

# 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第51期 2023年3月31日現在	科目	第51期 2023年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	61,373	流動負債	38,265
現金及び預金	20,386	買掛金	726
売掛金	33,305	リース債務	1,492
商品	73	未払金	4,928
教材	86	未払費用	20,196
未成業務支出金	25	未払消費税等	1,621
貯蔵品	156	前受金	929
前払費用	1,191	預り金	2,579
未収入金	5,825	賞与引当金	5,771
その他	359	資産除去債務	20
貸倒引当金	△37	固定負債	43,001
固定資産	66,447	リース債務	31,209
有形固定資産	42,197	退職給付引当金	6,934
建物	14,550	資産除去債務	3,240
構築物	347	預り保証金	731
器具備品	853	その他	886
土地	1,071		
リース資産	24,795	負債合計	81,267
建設仮勘定	578		
無形固定資産	1,625	純資産の部	
のれん	1,497	株主資本	46,552
ソフトウェア	17	資本金	100
電話加入権	42	資本剰余金	9,378
施設利用権	18	その他資本剰余金	9,378
リース資産	1	利益剰余金	37,074
その他	46	利益準備金	920
投資その他の資産	22,624	その他利益剰余金	36,153
投資有価証券	96	繰越利益剰余金	36,153
関係会社株式	2,567		
長期貸付金	5,824	純資産合計	46,552
破産更生債権等	20		
差入保証金	7,706	負債純資産合計	127,820
長期前払費用	747		
繰延税金資産	8,385		
その他	17		
貸倒引当金	△2,740		
資産合計	127,820		

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第51期
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	268,926
売上原価	214,952
売上総利益	53,973
販売費及び一般管理費	35,593
営業利益	18,380
営業外収益	1,283
営業外費用	2,802
経常利益	16,860
特別利益	83
特別損失	2,278
関係会社株式売却損	644
固定資産売却損	642
損害賠償金	488
その他	503
税引前当期純利益	14,666
法人税、住民税及び事業税	518
法人税等調整額	1,617
当期純利益	12,530

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② その他有価証券

・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

③ 棚卸資産

商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

教材 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

構築物 8年～20年

器具備品 2年～10年

② 無形固定資産 定額法

（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 定額法

#### (3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- |                   |  |
|-------------------|--|
| イ.退職給付見込額の期間帰属方法  | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。                            |
| ロ.数理計算上の差異の費用処理方法 | 数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- |           |   |
|-----------|---|
| ① 医療関連事業  | 医療関連事業では、診療報酬請求業務等の医業事務の請負業務、人材派遣等のその他の医事業務を提供しています。<br>診療報酬請求業務等の請負業務については、顧客との請負契約に基づく業務の完了が履行義務を充足する時点と判断し、業務完了時点において収益認識しております。<br>その他の医事業務については、医療機関と締結した派遣契約期間内の稼働実績等に基づき、一定期間にわたり認識しております。 |
| ② 介護事業    | 介護業務では、訪問介護等の在宅系介護サービス、有料老人ホーム等の居住系介護サービス等を提供しており、利用者に提供したサービス実績に基づき、一定期間にわたり認識しております。  |
| ③ 保育事業    | 当社は、認可保育所、企業主導型保育所をはじめとする保育施設の運営を行っており、利用者に提供したサービス実績等に基づき、一定期間にわたり認識しております。  |
| ④ ヘルスケア事業 | ヘルスケア業務では、家事代行サービス等を提供しており、サービス提供の完了時点が履行義務の充足時期であり、当該時点において収益を認識しております。  |

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

- |                |   |
|----------------|---|
| のれんの償却方法及び償却期間 | のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（9年～20年）にわたって均等償却を行っております。 |
|----------------|---|

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

現金及び預金	19,770百万円
建物	332百万円
構築物	4百万円
器具備品	1百万円
土地	749百万円
長期貸付金	2,725百万円
合計	23,583百万円

上記以外に、医療、介護及び保育事業に係る売掛金(債権に対する譲渡制限の付されていない契約に基づき発生した債権に限る)、建物賃貸借契約に基づく保証金(建設協力金)返還請求権、賃貸借契約(建物・貸室等)及び駐車場使用契約に基づく敷金返還請求権(債権に対する譲渡制限の付されていない契約に基づき発生した債権に限る)、建物の火災保険請求権を担保に供していません。

上記の資産及び返還請求権等は、関係会社の借入金101,475百万円、当該借入金に係る未払利息3百万円及びコミットメントライン契約に係る債務59百万円の担保に供してあります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 38,523百万円

(3) 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等による圧縮記帳累計額6,697百万円(建物6,039百万円、構築物153百万円、器具備品503百万円)が控除されております。

### (4) 保証債務

関係会社の借入金及びコミットメントライン契約に係る債務に対する保証

(株)ニチイホールディングス 101,537百万円

有料老人ホームの入居一時金保全措置に基づく金融機関に対する債務保証

(株)ニチイケアパレス 5,344百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	91百万円
② 短期金銭債務	1,563百万円
③ 長期金銭債権	2,729百万円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

賞与引当金	1,995百万円
未払費用	1,701百万円
貸倒引当金	961百万円
退職給付引当金	2,398百万円
減損損失	483百万円
関係会社株式評価損	103百万円
資産除去債務	1,127百万円
その他	807百万円
繰延税金資産小計	9,578百万円
評価性引当額	△103百万円
繰延税金資産合計	9,474百万円
繰延税金負債	
有形固定資産	△527百万円
その他	△561百万円
繰延税金負債合計	△1,088百万円
繰延税金資産の純額	8,385百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)ニチイホールディングス	100	子会社管理	被所有 直接 100.00	資金援助 債務保証等 経営管理等 不動産の賃貸 役員の兼任	資金の貸付 (注2.1.)	5,500	—	—
						資金の回収 (注2.1.)	10,500	—	—
						利息の受取 (注2.1.)	149	—	—
						債務保証等 (注2.ロ.)	101,537	—	—
						業務委託料の支払 (注2.ハ.)	7,723	未払金	1,240
商標使用許諾料の支払 (注2.ハ.)	1,344								

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ニチイグリーンファーム	300	ペット犬の飼育・販売等	所有 直接 100.00	資金援助 役員の兼任	—	—	長期貸付金 (注3.)	2,720
子会社	(株)ニチイケアパレス	80	有料老人ホームの運営	所有 直接 100.00	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2.ニ.)	5,344	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- イ. 親会社もしくは子会社と協議の上、合理的に算定した一定の利率及び返済条件にて取引しております。
  - ロ. 関係会社の借入金、当該借入金に係る未払利息及びコミットメントライン契約に係る債務に対し、担保提供及び連帯保証を行っております。なお、取引金額は期末借入金等の残高を記載しております。また、保証料及び提供料の受取りは行っておりません。
  - ハ. 業務内容等を勘案し、当事者間の契約により決定しております。
- ニ. 有料老人ホームの入居一時金保全措置に基づく金融機関に対する債務保証です。なお、保証料の受取りは行っておりません。
3. (株)ニチイグリーンファームへの長期貸付金に対して2,720百万円の貸倒引当金を計上しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	11,638,246,241円00銭
(2) 1株当たり当期純利益	3,132,538,464円25銭

## 6. 重要な後発事象に関する注記

### (連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年11月24日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である(株)プラティア、桂ケアサービス(株)及びルミナス(株)の3社を吸収合併いたしました。

#### (1) 取引の概要

##### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合当事企業の名称	事業の内容
吸収合併存続会社	(株)ニチイ学館	医療関連事業、介護事業、保育事業
吸収合併消滅会社	(株)プラティア	介護事業
	桂ケアサービス(株)	介護事業
	ルミナス(株)	介護事業

##### ②企業結合日

2023年4月1日

##### ③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、(株)プラティア、桂ケアサービス(株)及びルミナス(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併によります。

##### ④結合後企業の名称

本吸収合併後における存続会社の名称に変更はありません。

#### (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。